

貸借対照表

2022年 3月31日

(株) ドコモCS中国

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金及び預金	6,286	買掛金	399,367
売掛金	1,478,278	リース債務	55,376
未収入金	264,367	未払金	1,209,232
商品	9,374	未払費用	794,623
貯蔵品	33,489	前受金	169
前払金	10,644	預り金	28,071
前払費用	35,938		
未成工事支出金	13,592		
預け金	2,715,932		
その他の流動資産	586		
流動資産合計	4,568,490	流動負債合計	2,486,841
(有形固定資産)	(1,050,742)	退職給付引当金	2,370,520
建物	265,598	リース債務	147,802
機械及び装置	0	資産除去債務	30,621
車両運搬具	0	その他の固定負債	14,188
工具・器具及び備品	102,793	固定負債合計	2,563,133
土地	465,300	負債合計	5,049,974
リース資産	201,060	純 資 産 の 部	
その他の有形固定資産	15,989	株主資本	
(無形固定資産)	(7,102)	資本金	30,000
ソフトウェア	6,650	資本剰余金	60,000
その他の無形固定資産	452	その他資本剰余金	60,000
(投資その他の資産)	(1,443,046)	利益剰余金	1,929,406
出資金	19,600	利益準備金	7,500
長期前払費用	183	その他利益剰余金	1,921,906
繰延税金資産	1,036,722	繰越利益剰余金	1,921,906
前払年金費用	357,904	(うち当期純利益)	380,985
敷金・保証金	28,635		
固定資産合計	2,500,890	純資産合計	2,019,406
資産合計	7,069,381	負債・純資産合計	7,069,381

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

(2) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。